



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本伸銅

コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八木 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 谷口 庸三郎

TEL 072-229-0346

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	14,029	△7.2	345	△59.3	295	△64.4	210	△55.9
23年3月期第3四半期	15,123	59.7	850	182.7	831	125.4	478	194.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 320百万円 (△16.3%) 23年3月期第3四半期 382百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8.92	—
23年3月期第3四半期	20.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	24,795	5,346	21.6	226.44
23年3月期	28,509	5,121	18.0	216.88

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 5,346百万円 23年3月期 5,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当期の配当につきましては未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	△12.4	310	△72.0	240	△77.6	200	△67.5	8.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	23,700,000 株	23年3月期	23,700,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	86,601 株	23年3月期	85,852 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	23,613,925 株	23年3月期3Q	23,615,343 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年3月期第3四半期連結累計期間(4月～12月)は、ギリシャ問題に端を発した欧州の金融不安と米国経済の鈍化懸念が顕著となり、世界の牽引力である中国はインフレ抑制から金融引き締めに転じました。解決策の見えない欧州金融不安は、ユーロ安となり、為替相場では、円は対ドル75円、対ユーロ100円割れと高値を付けその後も円高が定着しています。東日本大震災の復興活動も十分に進まぬ日本経済は円高を背景に、国内産業の空洞化が一段と懸念される状況となりました。

伸銅業界全体の黄銅棒の生産量につきましては、第3四半期である10月～12月は前年同期比10%の減少となり、直近の第2四半期に比べると13%の減少で、業界全体の需要減退の傾向が一層強くなり、受注も低迷しました。

また、主原料である銅の国際相場は第3四半期はトン当たり6,800ドル～8,000ドル間を上下する相場展開で、新興国の潜在的に旺盛な銅需要と銅鉱石の品位低下による将来的な供給不足懸念を背景に高値圏にて推移しました。

当社グループの平成24年3月期第3四半期連結累計期間(4月～12月)の売上高は14,029百万円と前年同期比1,094百万円の減少となりました。原料相場の上昇で販売単価は上昇したものの、販売量の減少したことが主たる要因で売上高は減少しました。

収益面につきましては、生産販売量の減少等により、営業利益で345百万円(前年同期比504百万円減)、経常利益で295百万円(前年同期比535百万円減)となりその結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は210百万円(前年同期比267百万円減)となりました。

なお、当社は新工場への集約については鋭意進めております。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社グループの主力製品である伸銅品は販売量の減少が大きく影響し、平成24年3月期第3四半期連結累計期間の売上高は12,165百万円(前年同期比1,274百万円減)となりました。販売単価は原料価格の上昇に伴い8.7%上昇しましたが、販売量では16.7%減少し、売上高では9.5%の減少となっております。

主力の黄銅棒以外の黄銅線販売量についても民生電子分野での需要の低迷を背景に、主製品のコネクター用線の販売量も減少となりました。

(伸銅加工品)

切削／鍛造を中心とする伸銅加工品部門においては、新興国向け建設機械の旺盛な需要に支えられていた建設機械向け部品の販売は第3四半期に入り、中国の金融引き締めを引き金に調整局面となり、受注数量が減少に転じました。平成24年3月期第3四半期連結累計期間の販売量は前半の旺盛な需要に支えられ、前年同期比12.4%増加し、販売単価も10.7%上昇したことより売上高は777百万円と前年同期比24.4%の増加となりました。

(その他の金属材料)

非鉄金属原料は販売量は、前年同期比5.6%減少しました。平成24年3月期第3四半期連結累計期間の売上高は1,085百万円と前年同期比2.6%増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、3,713百万円減少し、24,795百万円となりました。

流動資産は、収用による補償金の未収分が入金されたことなどにより未収入金が1,914百万円減少し、また受取手形及び売掛金が969百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,106百万円減少し、8,617百万円となりました。

固定資産は、新工場関係の設備投資などにより前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、16,177百万円となりました。

負債は、借入金が2,303百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,939百万円減少し、19,448百万円となりました。

純資産は、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の116百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、5,346百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6%増加の21.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における業績動向を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年5月12日に公表いたしました平成24年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は69百万円減少し、法人税等調整額は68百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が105百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,226	1,402,123
受取手形及び売掛金	5,525,085	4,555,359
有価証券	300,892	—
商品及び製品	1,006,487	408,396
仕掛品	833,193	563,803
原材料及び貯蔵品	1,358,783	1,319,908
未収入金	2,161,027	246,494
繰延税金資産	89,282	17,193
その他	113,432	106,664
貸倒引当金	△2,972	△2,002
流動資産合計	12,724,439	8,617,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030,856	3,167,465
減価償却累計額	△891,587	△618,968
建物及び構築物（純額）	139,268	2,548,497
機械装置及び運搬具	7,391,199	5,724,261
減価償却累計額	△6,712,416	△5,180,256
機械装置及び運搬具（純額）	678,783	544,004
土地	4,208,632	4,208,011
建設仮勘定	9,958,954	8,096,404
その他	370,253	306,752
減価償却累計額	△343,244	△283,071
その他（純額）	27,008	23,681
有形固定資産合計	15,012,646	15,420,599
無形固定資産		
ソフトウェア	7,647	9,184
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	9,873	11,410
投資その他の資産		
投資有価証券	718,929	691,817
その他	45,980	56,308
貸倒引当金	△2,476	△2,476
投資その他の資産合計	762,433	745,649
固定資産合計	15,784,953	16,177,659
資産合計	28,509,393	24,795,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,057,620	1,401,666
短期借入金	6,070,856	4,305,732
未払消費税等	11,948	69,664
未払費用	134,216	141,626
未払法人税等	476,703	2,402
賞与引当金	74,900	23,100
仮受金	344,042	152,477
その他	261,348	103,911
流動負債合計	9,431,635	6,200,578
固定負債		
長期借入金	2,131,376	1,593,457
退職給付引当金	192,144	185,277
役員退職慰労引当金	78,750	85,630
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	555,199	489,058
再評価に係る繰延税金負債	846,355	741,315
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	16,906	17,688
固定負債合計	13,956,407	13,248,102
負債合計	23,388,043	19,448,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	2,061,527	2,177,703
自己株式	△15,737	△15,821
株主資本合計	3,931,290	4,047,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,084	△40,736
繰延ヘッジ損益	2,490	1,580
土地再評価差額金	1,233,653	1,338,693
その他の包括利益累計額合計	1,190,059	1,299,537
純資産合計	5,121,349	5,346,919
負債純資産合計	28,509,393	24,795,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	15,123,794	14,029,413
売上原価	13,599,524	12,990,736
売上総利益	1,524,270	1,038,676
販売費及び一般管理費	674,268	693,100
営業利益	850,001	345,576
営業外収益		
受取利息	28,884	917
受取配当金	11,928	12,532
その他	2,475	3,312
営業外収益合計	43,288	16,762
営業外費用		
支払利息	48,810	53,615
売上割引	10,632	9,238
手形売却損	2,244	3,184
その他	313	519
営業外費用合計	62,000	66,557
経常利益	831,289	295,781
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	—	110
投資有価証券評価損	4,324	32,510
ゴルフ会員権売却損	490	—
ゴルフ会員権評価損	3,080	—
特別損失合計	7,894	32,620
税金等調整前四半期純利益	823,401	263,160
法人税、住民税及び事業税	355,666	41,958
法人税等調整額	△10,316	10,570
法人税等合計	345,349	52,528
少数株主損益調整前四半期純利益	478,051	210,631
四半期純利益	478,051	210,631

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478,051	210,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,031	5,347
繰延ヘッジ損益	△66,411	△910
土地再評価差額金	—	105,040
その他の包括利益合計	△95,442	109,477
四半期包括利益	382,608	320,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,608	320,109
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。